

決算統計システムの見直しについて

令和7年7月14日

総務省自治財政局財務調査課



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地方財政状況調査(決算統計)の概要

1. 根拠

○地方自治法第252条の17の5 第1項及び第2項の規定に基づいて毎年度定期的に行われる地方の決算状況に関する調査。

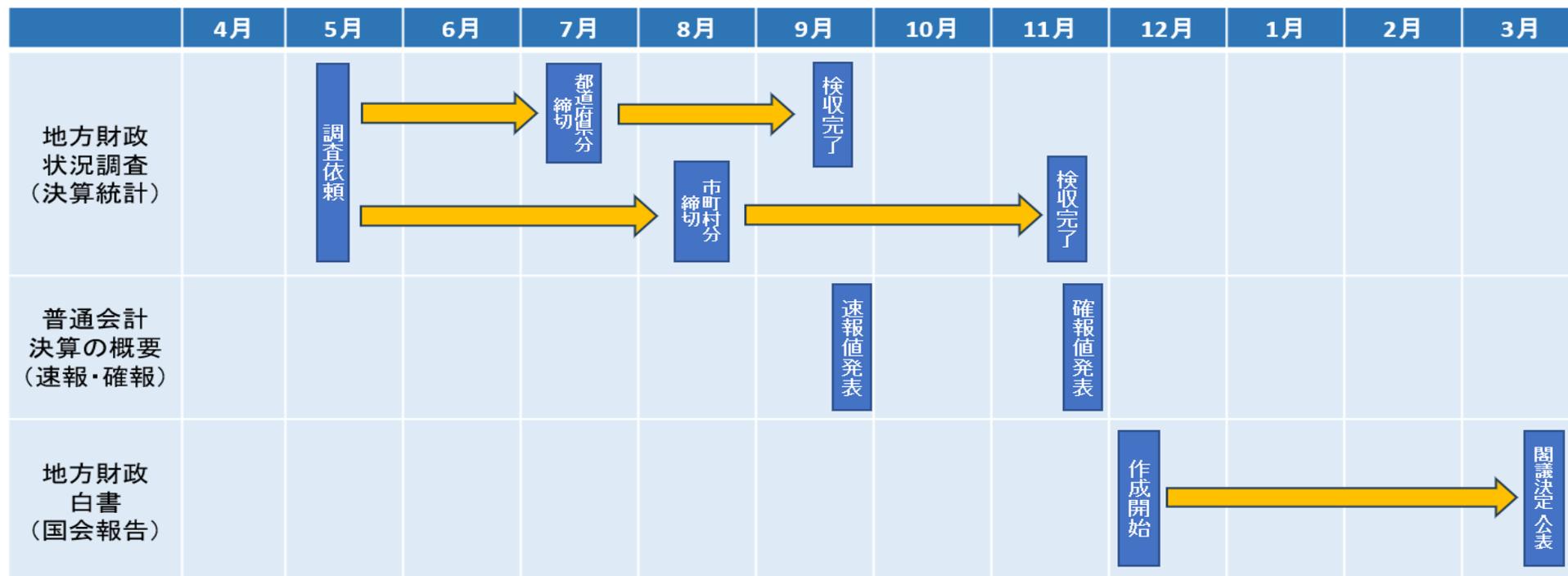
地方自治法（昭和二十二年四月十七日法律第六十七号）

（組織及び運営の合理化に係る助言及び勧告並びに資料の提出の要求）

第二百五十二条の十七の五 総務大臣又は都道府県知事は、普通地方公共団体の組織及び運営の合理化に資するため、普通地方公共団体に対し、適切と認める技術的な助言若しくは勧告をし、又は当該助言若しくは勧告をするため若しくは普通地方公共団体の組織及び運営の合理化に関する情報を提供するため必要な資料の提出を求めることができる。

2 総務大臣は、都道府県知事に対し、前項の規定による市町村に対する助言若しくは勧告又は資料の提出の求めに関し、必要な指示をすることができる。

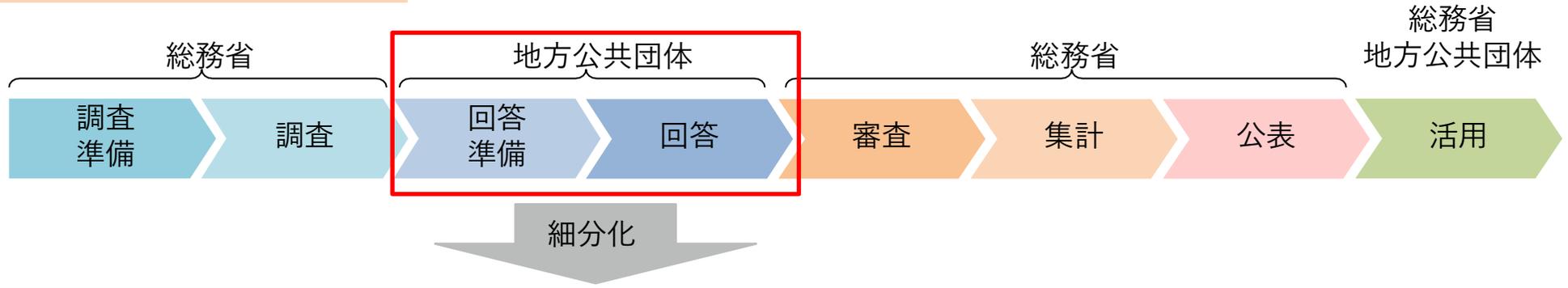
2. 調査から国会報告までのスケジュール



決算統計業務の現状

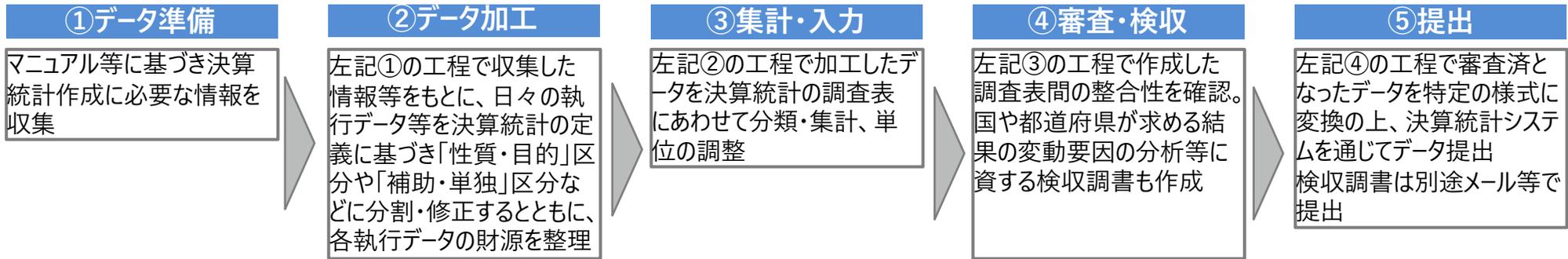
決算統計業務フロー（全体）

決算統計の調査から公表・活用に至るまでの業務の全体フローは以下のとおり。



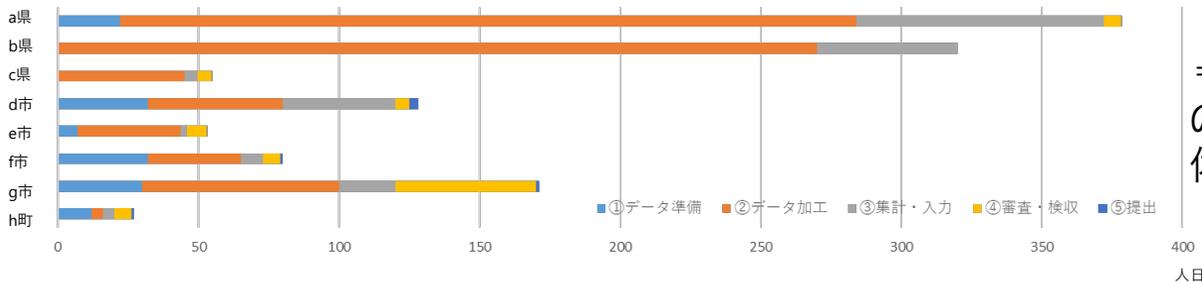
決算統計業務フロー（地方公共団体部分）

地方公共団体における決算統計業務フローを細分化すると、概ね以下のとおり。



決算統計作成の業務量の現状

業務フローのうち「データ加工」の作業時間の割合が大きい。



⇒「データ加工」には、「変換」作業と「修正」作業の2つの業務負担が内在しており、地方公共団体における業務負担が大きくなっている。

現行の決算統計業務における課題

地方公共団体においては地方財政状況調査を筆頭に、財政状況の見える化等の文脈で、毎年度、数多くの作業が発生しており、多大な負担感に係る指摘がなされており、具体的には以下のような課題がある。

主な課題

- ① 用語の定義など回答に必要な情報・マニュアルが分散
 - ② 国や都道府県との質疑応答の内容が適時に共有されない
 - ③ 国が定める分類へのデータ加工に多大な時間を要している
 - ④ 複数人で同時編集できない
 - ⑤ 単位未満の端数調整により、調査表間の整合性がとれない
 - ⑥ 審査時に地方公共団体側と同一のデータを確認できない
 - ⑦ 他団体比較や経年比較の情報が容易に収集できない
 - ⑧ 結果公表までに時間がかかりすぎており、適時に活用できない
 - ⑨ 健全化指標など、地方財政状況調査で回答した内容と同等の内容が再度照会される
- (①②④⑤⑥は現行のシステムの使い勝手に起因する課題)

(参考) 地方財政状況調査の地方公共団体側の業務フロー

- データ準備 : 決算統計作成に必要な情報を収集
(左記課題①②)
- データ加工 : 執行データを国のルールに基づき加工
(左記課題①②③)
- 集計・入力 : 加工後のデータを集計し調査表にあわせて入力 (左記課題④)
- 審査・検収 : 調査表間の整合性確認、国や都道府県への資料作成 (左記課題④⑤⑥)
- 提出 : 国のシステムに提出
(左記課題⑦⑧⑨)

改善の方向性

総務省における『地方財政決算状況管理システム』の令和10年度の更改にあたっては、現行システムに起因する課題については確実に改善しつつ、あわせて財務データの整備にあって多大な時間を要する課題等についても改善できるよう、最新のICT技術を最大限に活用しつつ、単なるリフトアップでない固定化している業務の改善も含めた可能な限りの「DX」を実現し、国・地方公共団体双方における一層の事務負担軽減とEBPMに資する利活用基盤の構築を目指すことが重要。

現状と課題を踏まえた決算統計システムの見直し

国・地方双方の業務改善、EBPM推進に資するシステムに向けた「3つの改善コンセプト（ワンスオンリー・シームレス・アクセシビリティ）」

ワンスオンリー

- ✓ 1度提出した内容は2度と提出させない

シームレス

- ✓ データの作成から提出までの労力を最小化

アクセシビリティ

- ✓ データへのアクセスから分析までを容易に

- 集計結果の提出でなく、個別データを提出するかたちに変更し、容易な検収・審査や他の照会等へのデータ活用なども実現する仕組みを導入（課題⑨）

- 地方公共団体が保有するデータを国が定める定義に沿ったデータに変換できるツール（コンバータ）により、データ加工の支援・自動化につながる仕組みを導入（課題③⑤）

- 他団体比較・経年比較等、データ分析を容易に実現するBIツールなどの仕組みを導入（課題⑦⑧）

- 作成要領等は一つのページに集約し、質疑応答の結果をリアルタイムに共有できる仕組みを導入（課題①②）
- 質疑応答はシステム内のスレッド形式に集約し、担当者ごとの回答のプレを軽減し、過去のやりとりも確認可能な仕組みを導入（課題②）
- 複数人同時編集可能な仕様にするとともに、国・地方とで同じ情報を見ながら対話・データ修正等が可能となる仕組みを導入（課題④⑥）

（課題番号は前頁①～⑨）

■ スレッド（イメージ）

質疑照会	
地方財政状況調査	基金額について
1: 2025年6月30日(日) 00時12分 総務省	
財政調整基金残高が昨年度比で「1,190億円、割合にして56%減」と非常に大きな減少になっています。この数値に誤りがないか確認の上、誤りがあれば修正ください。 ・誤りがなければ変動の理由を回答ください。	
該当データリンク	回答
上記質疑照会への回答	数値に誤りがあったため、該当数値を修正しました。「1,190億円減」→「119億円減」
ファイル添付	ファイルを追加

検収・審査や他の照会等へのデータ活用なども実現

■ コンバータ（イメージ）

①インプットデータ

会計年度	会計	款	～	金額	...
20××	〇〇会計	〇〇費		〇円	

「データ加工」の業務を事後的に効率化

目的別	性質別	経常/臨時	単独/補助	...
総務費	物件費	経常	単独	

コンバータ 挿入 除外

款	項	目	伝票種別	起票日	...
〇〇費	〇〇費	〇〇費	支出	〇年〇月〇日	

②標準的なデータ

会計年度	金額	コード	目的別	性質別	経常/臨時	単独/補助	...
20××	〇円	〇〇	〇〇費	〇〇費	経常	単独	

■ BIツール（イメージ）



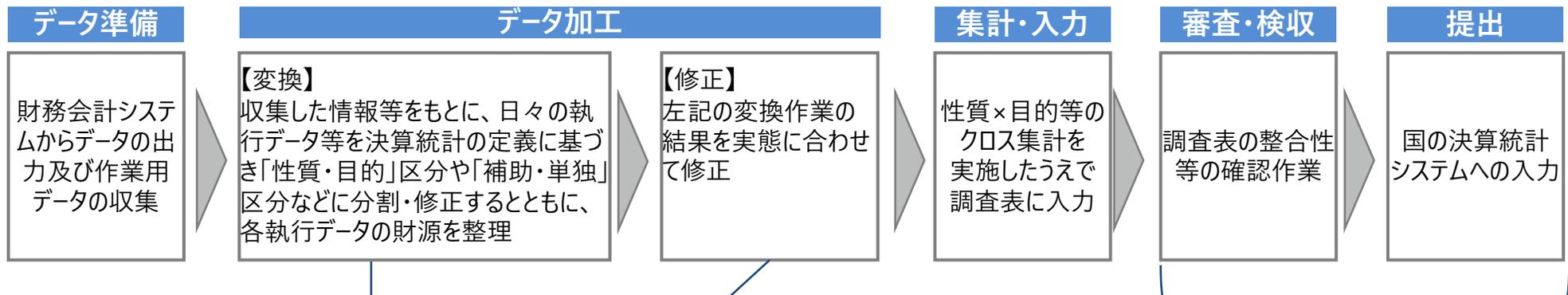
データ分析が容易に

決算統計システムの見直しによる業務効率化

今後の決算統計業務フロー（イメージ）

- 執行データから決算統計の科目への変換を行うコンバータを国が地方公共団体に配布し、データ加工作業を効率化
- 決算統計の帳票形式ではなく、データベース形式の標準的なデータの様式で提出し、地方公共団体側での執行データの分類・集計・転記作業を不要とする業務フローを導入

（従来の業務フロー）



（今後の業務フロー）

